

5. 今後の課題

(1) 授業時数の把握

授業時数を考慮した産出数量法の試算について、「教育課程の編成・実施状況調査」のデータが利用可能な 2003 暦年以降公立小中高のみ実施した。国立及び私立学校の授業時数のデータ及び 2002 年以前の公立学校の授業時数のデータの入手に課題がある。もし、これらの入手が難しい場合は、標準授業時数や、担任教員の労働時間などの適当な補助系列を用いて推計する方法について検討する必要があるだろう。

また、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数について、「実績値」でなく「計画値」のみ調査している年次について、本試算については、特段補正処理をせず用いた。より精緻な推計では、災害等による授業時数の減少相当分を、調整する必要あるだろう。

さらに、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数には、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習な時間及び特別活動(学級活動のみ)は含まれているが、土曜授業、クラブ活動、児童・生徒会等の教育活動の時間については、含まれていない。これらを、実質アウトプットの推計に含めるべきかについて検討し、含める場合については、その推計方法についても検討する必要があるだろう。

(2) 名目値の推計

JSNA では、「(政府) 教育」、「(非営利) 教育」の内訳である学校教育、学校給食、研究開発などの区別に、名目の産出、中間投入、雇用者報酬等を推計していない。このため、本試算では、JSNA の「(政府) 教育」、「(非営利) 教育」の名目値を基に、平成 23 年までの産業連関表や固定資本マトリックスを用いて分割し、さらに、ESJ データベースの経費データの構成比を用いて、99 分類まで細分化して推計した。この分割の精度が、実質アウトプットと名目値からインプリシットに求めるデフレーター推計精度に影響する。このため、投入コストの積上げで計算する名目値についても、推計区分と整合的に推計する方法を検討する必要があるだろう。

(3) 市場生産者の「教育」

学習塾、外国語会話教授業などは、国際標準産業分類及び日本標準産業分類の「教育」に該当するが、JSNA では「その他のサービス業」に含まれており、「教育」に含まれていない。学習塾等は、その他のサービス業として把握されているため、一国全体の GDP には、影響がないが、教育サービスの GDP や名目産出額の規模の国際比較には、留意が必要である。国際比較性の改善に向け、JSNA における市場生産者の教育サービスの範囲の見直しや教育アウトプットの推計方法²⁵について検討する必要があるだろう。

²⁵ 内閣府(2019)(表 8-1)によると、「その他の教育訓練機関(産業)」は、投入コスト型のデフレーター。

図 48 市場生産者の「教育」の範囲



(出所) 産業連関表「部門別品目別国内生産額表」及び内閣府(2019)を基に作成。

(4) 年度・暦年推計、四半期推計

本試算では、暦年ベースの JSNA 及び産業連関表と、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数以外の年度ベースの基礎統計をそのまま使用した。「教育課程の編成・実施状況調査」については、年間総授業時数を 4 等分し、前年度の 1/4 と当年度の 3/4 の授業時数の和から、当暦年の総授業時数を簡易的に計算した。より精緻な推計では、長期休暇などにより四半期ごとに異なる授業時間数や、年度ごとに異なる在学者数を考慮する必要がある。四半期ごとに実質アウトプットを変化させる場合、名目アウトプットについても、精緻に推計する必要があると考える。